

◆ 「カンパ禁止法」 1枚提案書

◆◆◆ 1.定義 ◆◆◆

「カンパ禁止法」とは、カンパ要求をやめさせる法律です。職場や学校などでのカンパ活動を犯罪として処罰します。

◆◆◆ 2.提案の背景 ◆◆◆

- 現在、日本中で、カンパ活動がまかり通っている。職場や学校、サークル、何らかの団体などで一般的に行われ、特に職場では、同僚への送別品、誕生日プレゼント、結婚祝いなど、さまざまな目的で行われている。
- カンパ活動は、上下関係を背景に、強要的に行われることが多い。
- カンパ活動には、その方法や収支の不透明性など、多くの問題がある。
- 多くの人々が、カンパ活動に対し、迷惑や不快を感じている。
- また、頻繁なカンパ活動で、家計にダメージを受けている人もいる。
- カンパ活動はカツアゲや詐欺に悪用されることもある。

◆◆◆ 3.目的 ◆◆◆

【主目的】

市民の家計の安全性を高める（損害をなくし、日々の支出計画のつまずきをなくす）

【大目的】

市民の支出の自由をつくる。

【副目的】

社会の資金協力の健全なあり方を構築する。

◆◆◆ 4.論理 ◆◆◆

カンパ活動を禁止し、違反した者に処罰を与えることにする。

↓↓↓

カンパの呼びかけをやりそうな人物たちが処罰をおそれるようになる。

↓↓↓

誰もカンパ活動をやらなくなる。

◆◆◆ 5.構想 ◆◆◆

- 職場や学校などでのカンパ活動を禁止する。
- 会社に対し、就業規則にカンパ活動の禁止を明記する義務を課す。
- 会社の役員と管理職者に対し、カンパ活動を制止する義務を課す。
- 学校の教員と学校職員に対し、カンパ活動を制止する義務を課す。
- カンパ活動を行った者に対し、集めたお金を返還する義務を課す。
- 警察に告発した者が報復的扱いを受けないように、警察に対し、告発者の個人情報秘匿する義務を課す。
- 学校に対し、入学時にカンパ活動の禁止を説明する義務を課す。
- 禁止するカンパ活動の具体的事例を国がネット上で公開する。
- 職場や学校などでカンパ活動をした者に刑罰を与える。
- 提供者にお金を返還しない者には重い刑罰を与える。

*** 署名のお願い ***

このサイトでは署名活動を行っております。「署名する」のページに、署名フォームがございますので、こちらをご利用ください。どうかよろしくお願いたします。